

# 博士論文審査報告書

## 論文題目

東京大都市圏における社会経済構造の  
変化に伴う郊外産業圏域の変容

—産業構造の知識化による事業所立地原理の変化に着目して—

The Spatial Dynamics of Industrial Distribution  
Transformed by the Socio-economic Changes within the  
Suburbs of the Tokyo Metropolitan Area

- Focusing on the Rise of Knowledge Economy and its Influence on the  
Intrametropolitan Location of Business Establishments -

申請者

山村	崇
Shu	YAMAMURA

建築学専攻 景観・地域デザイン研究

2014年7月

東京大都市圏は縮退の時代を迎えつつあるが、戦後の膨大な人口流入によって形成された一極集中型の都市構造に起因する大都市問題は未だ根本的解決に至っていない。むしろ都市圏の縮退に伴い、一部で低未利用地の増加や地域活力の低下などの新たな都市問題が生じており、諸機能の適正な配置によって都市圏構造の秩序を獲得することは喫緊の課題である。特に、雇用の空間的偏在によって人口集中が生じた経緯に鑑みると、戦略的な産業再配置を伴う東京大都市圏の新たなビジョンの提示が求められている。

本論文は、産業圏域が「立地する産業」と「立地を受け入れる場所」の相互関係によって形成されるとの認識に立ち、産業構造転換と地域の社会経済環境変化に起因するふたつの影響を分析軸として設定している。そして、目的として、大都市圏郊外部における産業圏域変容のメカニズムの体系を一般理論として提示すること、社会経済構造の変化に伴う産業圏域変容の方向性を明らかにし計画的課題の対応方策を指し示すこと、の二点を掲げている。

本論文は、序章を含む6つの章および各章の要約を記した終章から構成される。

序章では、研究の背景、用語の定義、分析の枠組み、先行研究のレビューおよび本論文の位置づけを的確に整理している。

特に、「知識産業」に着目することで今後の全産業的な立地傾向の変化を推察した点と、事業所立地メカニズムの制約条 に地域の環境条 とそのマクロ的变化が存在すると捉えた点に、研究の着想に関する独創性が認められる。

また、「都市圏構造変容論」「オフィス立地論」「知識産業論」という3つの既往研究の潮流に跨がる新たな研究領域を開拓していることも評価できる。

第1章「東京大都市圏における人口および雇用の郊外化とその空間的展開」では、高度成長期から現在までの、東京大都市圏における人口と雇用に着目した社会経済空間構造の変容を概観している。その結果、ホワイトカラーの雇用増大が都心と郊外の双方で生じており、大都市圏全域で急激な産業構造転換が起きていることを明らかにしている。

第2章「郊外部における社会経済空間構造と事業所立地の変容」では、東京大都市圏郊外部の社会経済空間構造とその変容に着目し、市町村単位のデータを用いて計量的に分析し、郊外地域の都市化過程と事業所の立地は強い相関を有することを明らかにしている。また、都市化に従って事業所集積がある程度進展した郊外都市では、立地する産業の幅が広がることにより更なる事業所立地が誘発されるという、都市化を基軸とした累積的な集積の経済の強化プロセスが機能していることを論じている。

第3章「知識産業の事業所分布実態とその静態的立地メカニズム」では、東京大都市圏における知識産業事業所の分布に着目し、実態把握を行った上で、事業者による地域環境評価によって事業所分布が形成されるメカニズムを静態的に分析している。その結果、以下の三点を明らかにしている。第一に、知識産業は一般的なサービス産業に比べて集積傾向が強く、都心部および郊外の一部に複数の明確な集積地が存在すること。第二に、「事務所の地理的集中」「飲食・ナイトライフ・アメニティ」「都市的イメージ」といった、著者が「アーバニティ資本」と名付けた社会的共通資本の形成や、「才能の地理的分布」などが知識産業の立地に大きな影響力を及ぼしていること。第三に、一般的なサービス産業と比較し、アーバニティの高い都市環境が知識産業に特有かつ支配的な立地誘引要素であること。

アーバニティが知識産業の誘引となりうることは、従来から国内外の研究者によって推察されていたが、そのことを基礎自治体単位のデータに基づく計量的方法によって実証した点、および「アーバニティ資本」に対する事業者評価に基づきアーバニティが知識産業立地を誘引する具体的なメカニズムを明らかにした点に独自性が認められる。

第4章「知識産業の事業所移転実態とその動態的立地メカニズム」では、東京大都市圏における知識産業事業所の移転に着目し動態的立地メカニズムを分析している。その結果、以下の三点を明らかにしている。第一に、地域間移転流動の実態に関して「離心的流動」と「求心的流動」が混在しながらも現状では前者が上回っていること。第二に、移転流動の発着地は一様に分布しているのではなく一部の郊外中心都市に偏在し、それらが移転流入の結節点として機能していること。第三に、移転動機に関して、企業が成長の為にコスト増大を許容し、よりアーバニティの高い立地の追求による「上昇的移転流動」と、合理化の為にコスト低減の追求と立地先の低いアーバニティの許容による「下降的移転流動」が交錯していること。

また、移転先の決定因子としての「コスト」と「アーバニティ」との間にはトレードオフの関係が存在し、郊外中心都市はコスト合理性とアーバニティの高さが適度に均衡した事業所立地の選択可能性を市場に提供しており、企業のステップアップあるいはステップダウンのための「中間ステージ」としての役割を担っていることを論じている。

産業構造の知識化に伴う産業立地メカニズム変化の先行指標として知識産業の移転流動の動態的分析により長期間にわたって進行する立地変化の兆候をいち早く把握できる手法を確立した点に新規性が認められる。

第5章「社会経済構造の変化に伴う産業圏域変容のダイナミクス」では、第2章～第4章で明らかになった各メカニズムを整理して、社会経済構造の変化によって生じる産業圏域変容メカニズムの一般理論化を試みている。その結果、第一に、産業密度上昇が局地的に極大となる点を概念的に想定して、その空間的位置の決定に関係する一連のメ

カニズムを体系化した「産業立地変容モデル」を提示している。第二に、郊外中心都市における産業圏域の成長・衰退に関わるメカニズムを体系化した「産業圏域変容モデル」を構築している。

そして結論として、近年の社会経済構造の変化に伴う東京大都市圏における産業圏域変容に関して、第一に、産業の知識化が「郊外中心都市から都心へ」「後背地から郊外中心地へ」と事業所立地をシフトさせ、大都市圏全体では都心部への事業所立地のマクロ集約化、郊外の各地域レベルでは郊外中心都市へのミクロ集約化という、二重の集約化が生じることを論じている。第二に、都市圏の規模的拡大が停滞し、従来みられた都心部から郊外部への膨張的都市化と、それに伴う郊外中心都市における自動的なアーバニティ強化のメカニズムが機能しなくなる中で、大都市圏内におけるアーバニティの相対的な強弱によって、産業圏域の変容が大きな影響を受ける事を論じている。最後に、雇用の郊外への再配置を基軸として大都市圏の空間的秩序を再構築する観点から計画課題として、「アーバニティの制御」と「事業所立地コストの制御」の2点を抽出するとともに、わが国における現行の政策・制度およびその問題点に照らして、これら計画課題に対する対応方策について論じている。

終章は各章の要約である。

以上、要するに本論文は、確度の高い計量的手法によって、産業構造の知識化に伴って大都市圏郊外部で生じる産業圏域変容のメカニズムの体系を理論化し、モデルを導出することに成功している。当該モデルは産業配置を基軸として東京大都市圏の空間秩序を再構築するための理論的基礎を形成するもので、人口の集約と分散の二元論に対して、産業密度をフレームとする新たな計画論の端緒を開く示唆に富むものである。

これらの成果は、建築学および都市計画学の発展に寄与するところ大である。よって、本論文は博士（工学）の学位論文に値するものと認める。

2014年7月

審査員

(主査)

早稲田大学教授	工学博士	後藤春彦
	(早稲田大学)	
早稲田大学教授	工学博士	佐藤滋
	(早稲田大学)	
早稲田大学教授	Ph. D.	有賀隆
	(カリフォルニア大学バークレー校)	
早稲田大学教授	博士(工学)	森本章倫
	(早稲田大学)	